



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	586,591	△2.0	△10,074	ー	△7,720	ー	△10,016	ー
27年3月期第1四半期	598,701	△6.5	△7,059	ー	△9,991	ー	△10,100	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 887百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △4,964百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.85	ー
27年3月期第1四半期	△3.89	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,448,443	873,618	33.3
27年3月期	2,620,652	884,192	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 814,175百万円 27年3月期 823,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100,000	5.6	135,000	5.4	120,000	7.0	65,000	13.4	25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	2,604,732,635株	27年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,962,700株	27年3月期	5,916,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	2,598,793,068株	27年3月期1Q	2,598,203,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料17ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年7月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16
4. 将来予想に関する注意	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の概況(平成27年4月1日から平成27年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州などの先進国は堅調に推移したものの、中国やロシア、ブラジルなどを中心に新興国の成長が鈍化したことなどから、全体としては成長のペースが非常に緩やかとなりました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響が一巡し、内需を中心に緩やかな回復となりました。個人消費は所得・雇用環境の改善から回復の兆しとなり、企業においては、製造業を中心に設備投資に改善の動きが見られました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,866億円と前年同期に比べ121億円(2.0%)減少しました。これは、エンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が物流サービス事業の非連結化などにより減収となったことやテレコムキャリア事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ30億円悪化し、101億円の損失となりました。これは、エンタープライズ事業の売上が増加したものの、テレコムキャリア事業の売上が減少したことなどによるものです。

経常損益は、営業損益が悪化したものの、為替差損益が改善したことや退職給付費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ23億円改善し、77億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の改善などにより、前年同期に比べ30億円改善し、76億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、100億円の損失となり、法人税等が増加したことにより、前年同期並みとなりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成26年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成27年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,464	1,455	△0.6
エンタープライズ	544	683	25.5
テレコムキャリア	1,510	1,426	△5.6
システムプラットフォーム	1,669	1,602	△4.0
その他	800	701	△12.4
合計	5,987	5,866	△2.0

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成26年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成27年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	16	△5	△21
エンタープライズ	△18	28	46
テレコムキャリア	43	△33	△76
システムプラットフォーム	25	49	23
その他	△49	△70	△21
調整額	△89	△69	19
合計	△71	△101	△30

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 1,455億円 (前年同期比 0.6%減)
営業損益 △5億円 (同 21億円悪化)

パブリック事業の売上高は、マイナンバー関連需要の取り込みなどにより公共向けが堅調に推移したものの、前年同期にあった大型案件の影響により官公向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ9億円(0.6%)減少し、1,455億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、体制強化による費用の増加などにより、前年同期に比べ21億円悪化し、5億円の損失となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 683億円 (前年同期比 25.5%増)
営業損益 28億円 (同 46億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向け、製造業向けで共に大型案件があったことなどにより、前年同期に比べ139億円(25.5%)増加し、683億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前年同期に比べ46億円改善し、28億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	1,426億円	(前年同期比	5.6%減)
営業損益	△33億円	(同	76億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムなどが増加したものの、国内事業が減少したことにより、前年同期に比べ84億円(5.6%)減少し、1,426億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN(Software-Defined Networking)関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ76億円悪化し、33億円の損失となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	1,602億円	(前年同期比	4.0%減)
営業損益	49億円	(同	23億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、サーバが堅調に推移したものの、企業向けパソコンが減少したことなどにより、前年同期に比べ67億円(4.0%)減少し、1,602億円となりました。

営業損益は、ハードウェアを中心とした収益性改善などにより、前年同期に比べ23億円改善し、49億円の利益となりました。

◆その他

売上高	701億円	(前年同期比	12.4%減)
営業損益	△70億円	(同	21億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、物流サービス事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ99億円(12.4%)減少し、701億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ21億円悪化し、70億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,484億円と前年度末に比べ1,722億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,760億円減少し、1兆4,008億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ38億円増加し、1兆476億円となりました。

負債は、1兆5,748億円と前年度末に比べ1,616億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ285億円減少の4,923億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.60倍（前年度末比0.03ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ686億円減少の2,711億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.33倍（前年度末比0.08ポイント改善）となりました。

純資産は、株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払いをしたことや親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ106億円減少し、8,736億円となりました。

この結果、自己資本は8,142億円となり、自己資本比率は33.3%（前年度末比1.9ポイント改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、925億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ130億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億円の支出で、前年同期に比べ146億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、809億円の収入となり、前年同期に比べ276億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどにより、417億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,212億円となり、前年度末に比べ400億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替を行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,764	182,008
受取手形及び売掛金	928,367	657,449
有価証券	23,340	41,113
商品及び製品	88,301	105,340
仕掛品	101,989	129,625
原材料及び貯蔵品	50,856	55,867
繰延税金資産	65,351	66,845
その他	163,968	169,548
貸倒引当金	△5,151	△6,996
流動資産合計	1,576,785	1,400,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,177	172,324
機械及び装置(純額)	20,189	19,422
工具、器具及び備品(純額)	67,643	67,400
土地	57,787	57,690
建設仮勘定	20,319	14,920
有形固定資産合計	338,115	331,756
無形固定資産		
のれん	66,985	64,449
ソフトウェア	94,194	94,249
その他	27,230	27,027
無形固定資産合計	188,409	185,725
投資その他の資産		
投資有価証券	157,078	170,106
関係会社株式	90,153	95,697
長期貸付金	39,424	39,400
繰延税金資産	85,114	78,561
退職給付に係る資産	74,622	76,730
その他	75,452	74,165
貸倒引当金	△4,500	△4,496
投資その他の資産合計	517,343	530,163
固定資産合計	1,043,867	1,047,644
資産合計	2,620,652	2,448,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,677	390,119
短期借入金	28,988	40,759
1年内返済予定の長期借入金	14,407	14,320
1年内償還予定の社債	90,000	60,000
未払費用	169,070	122,959
前受金	122,714	139,784
製品保証引当金	17,031	16,763
役員賞与引当金	331	140
工事契約等損失引当金	5,596	4,505
事業構造改善引当金	8,627	6,947
偶発損失引当金	13,526	13,540
その他	132,581	108,422
流動負債合計	1,069,548	918,258
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	332,404	332,165
繰延税金負債	2,410	2,558
製品保証引当金	2,943	2,986
電子計算機買戻損失引当金	6,445	5,542
事業構造改善引当金	5,867	5,418
偶発損失引当金	5,480	5,524
退職給付に係る負債	228,686	230,083
その他	32,677	32,291
固定負債合計	666,912	656,567
負債合計	1,736,460	1,574,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,694	148,694
利益剰余金	207,021	186,609
自己株式	△3,025	△3,043
株主資本合計	749,889	729,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,385	56,309
繰延ヘッジ損益	△271	△548
為替換算調整勘定	12,795	14,617
退職給付に係る調整累計額	13,852	14,338
その他の包括利益累計額合計	73,761	84,716
非支配株主持分	60,542	59,443
純資産合計	884,192	873,618
負債純資産合計	2,620,652	2,448,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	598,701	586,591
売上原価	422,458	412,258
売上総利益	176,243	174,333
販売費及び一般管理費	183,302	184,407
営業損失(△)	△7,059	△10,074
営業外収益		
受取利息	425	441
受取配当金	1,538	1,740
持分法による投資利益	1,541	2,707
為替差益	—	1,311
その他	3,877	1,469
営業外収益合計	7,381	7,668
営業外費用		
支払利息	2,475	2,378
退職給付費用	2,815	—
為替差損	2,535	—
その他	2,488	2,936
営業外費用合計	10,313	5,314
経常損失(△)	△9,991	△7,720
特別利益		
投資有価証券売却益	179	241
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	179	268
特別損失		
減損損失	352	101
投資有価証券評価損	15	26
事業構造改善費用	436	—
特別損失合計	803	127
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,615	△7,579
法人税等	△404	2,507
四半期純損失(△)	△10,211	△10,086
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	△70
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,100	△10,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失 (△)	△10,211	△10,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	8,970
繰延ヘッジ損益	622	55
為替換算調整勘定	△1,299	1,545
退職給付に係る調整額	4,288	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	73
その他の包括利益合計	5,247	10,973
四半期包括利益	△4,964	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,739	939
非支配株主に係る四半期包括利益	775	△52

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,615	△7,579
減価償却費	19,770	19,515
持分法による投資損益 (△は益)	△1,541	△2,707
売上債権の増減額 (△は増加)	217,695	278,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,251	△48,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,139	△77,642
法人税等の支払額	△14,287	△12,901
その他	△9,050	△56,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,582	92,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△14,154	△7,249
無形固定資産の取得による支出	△1,611	△2,289
投資有価証券等の取得及び売却	△10,319	△3,212
その他	△156	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,240	△11,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	△21,292	△30,553
配当金の支払額	△9,903	△9,997
その他	△1,610	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△41,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,740	40,026
現金及び現金同等物の期首残高	206,637	181,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,377	221,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	146,400	54,397	151,004	166,926	518,727	79,974	—	598,701
セグメント間 の内部売上高 または振替高	8,251	1,115	4,894	15,708	29,968	7,396	△37,364	—
計	154,651	55,512	155,898	182,634	548,695	87,370	△37,364	598,701
セグメント損益 (営業損益)	1,601	△1,777	4,333	2,548	6,705	△4,879	△8,885	△7,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,860百万円および固定資産に係る調整額304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	145,467	68,253	142,582	160,216	516,518	70,073	—	586,591
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,874	1,482	5,485	16,903	31,744	3,582	△35,326	—
計	153,341	69,735	148,067	177,119	548,262	73,655	△35,326	586,591
セグメント損益 (営業損益)	△536	2,790	△3,308	4,876	3,822	△6,951	△6,945	△10,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,917百万円および固定資産に係る調整額910百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
473,377	44,031	52,597	28,696	598,701

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
450,963	52,276	57,037	26,315	586,591

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(重要な後発事象)

当社は平成27年7月17日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。

第47回無担保社債

1. 発行総額 30,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.412%
4. 払込期日 平成27年7月17日
5. 償還期限 平成32年7月17日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の使途 普通社債の償還
8. 特約 社債間限定同順位特約

第48回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.658%
4. 払込期日 平成27年7月17日
5. 償還期限 平成34年7月15日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の使途 普通社債の償還
8. 特約 社債間限定同順位特約

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。